

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	中部証券金融株式会社
【英訳名】	CHUBU SECURITIES FINANCING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯 本 崇 雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目8番20号
【電話番号】	052(251)1301(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 村 瀬 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目8番20号
【電話番号】	052(251)1301(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 村 瀬 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第 2 四半期 累計期間	第79期 第 2 四半期 累計期間	第78期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
営業収益 (百万円)	483	451	919
経常利益 (百万円)	117	76	164
四半期(当期)純利益 (百万円)	74	43	103
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	2,984	2,667	2,571
総資産額 (百万円)	62,138	48,827	51,139
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.73	10.91	25.92
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	4.8	5.5	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,381	616	1,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,437	144	1,715
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23	23	23
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	455	1,117	380

回次	第78期 第 2 四半期 会計期間	第79期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.02	5.90

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等を含んでおります。
- 3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間(平成23年4月1日から同年9月30日までの6か月間)のわが国経済は、東日本大震災の影響により、一時は企業活動に落ち込みがみられたものの、供給網の早期復旧により生産活動が持ち直し、輸出も復調となりました。しかしながら、欧米諸国の財政不安から円高と株安が急速に進行し、先行き不透明な状況となっております。

株式市況についてみますと、9,708.39円で始まった日経平均株価は、復興に伴う国内経済の回復基調から、10,000円台を回復する場面もありましたが、欧米の財政不安や世界的な景気減速懸念により8月頃から下落傾向となり、結局当第2四半期末は、前事業年度末(9,755.10円)に対し、10.8%下落の8,700.29円で取引を終えました。この間、当第2四半期末の3市場信用取引買残高は1兆4,408億円と、前事業年度末(1兆4,937億円)に比べ3.5%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は60億円と、貸借取引貸付金が増加した一方で、顧客向け一般貸付金が減少したため、前年同四半期(62億円)比1億円の減少となりました。有価証券投資は期中平均残高が370億円と、前年同四半期(357億円)比12億円の増加となりました。また、現金担保付レボ取引による借入有価証券代り金の期中平均残高は73億円と、前年同四半期(55億円)比18億円の増加となっております。

以上のような資金運用状況の下、当第2四半期の営業収益は4億51百万円と、有価証券投資の減収を中心として、前年同四半期(4億83百万円)比32百万円の減収となりました。営業費用は1億43百万円と、前年同四半期(1億44百万円)比1百万円の減少、また、一般管理費は2億49百万円と、前年同四半期(2億67百万円)比18百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期の営業利益は57百万円と、前年同四半期(70百万円)比12百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は76百万円と、前年同四半期(1億17百万円)比41百万円の減益となり、特別損益及び税金関連費用を加減算した四半期純利益は43百万円と、前年同四半期(74百万円)比31百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、投資有価証券が増加となった一方で、一般貸付金及び現金担保付レポ取引による借入有価証券代り金の減少等を主な要因として、488億27百万円と、前事業年度末に比べ23億12百万円の減少となりました。負債は、運用残高の減少に伴い、コールマネーによる短期資金調達が減少し、461億60百万円と、前事業年度末比24億8百万円減少しました。また純資産は26億67百万円と、その他有価証券評価差額金が前事業年度末から改善したことにより、95百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ7億36百万円増加し、11億17百万円となりました。

当四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、6億16百万円の収入超過(前年同四半期は33億81百万円の支出超過)となりました。これは主として、コールマネーの減少による支出35億円に対し、営業貸付金及び借入有価証券代り金の減少及び借入金の増加による収入が39億62百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億44百万円の収入超過(前年同四半期は34億37百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出1,543億67百万円に対し、有価証券の償還、投資有価証券の売却及び差入保証金の回収による収入が1,545億21百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出超過(前年同四半期は23百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第2四半期 累計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日)	前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	61,842千株	53,709千株
		金額	36,924,201	28,887,666
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	404,387	548,665
		貸付高	1,842,502	1,719,418
		回収高	1,812,656	1,844,872
		期末残高	434,232	423,211
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	5,757	6,439
		貸付高	142,195	41,401
		回収高	145,643	44,882
		期末残高	2,309	2,959
	一般貸付金	繰越高	5,859,546	5,791,785
		貸付高	6,769,104	7,570,000
		回収高	6,753,312	8,896,732
		期末残高	5,875,338	4,465,053
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—
		貸付高	—	2,143
		回収高	—	2,143
		期末残高	—	—

(7) 業務部門別収入の状況

区分		前第2四半期累計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日)		前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	2,199		2,200		4,371	
	受取手数料	295		246		579	
	有価証券貸付料	1,256		583		1,676	
	小計	3,752	0.8	3,030	0.7	6,627	0.7
一般貸付	一般貸付金利息	79,561		75,519		158,900	
	受取手数料	13		7		32	
	小計	79,575	16.5	75,527	16.7	158,932	17.3
その他の収入	借入有価証券代り金利息	3,383		3,273		5,781	
	受取手数料	2,779		2,779		5,561	
	(有価証券集中管理手数料)	(952)		(951)		(1,904)	
	(その他受取手数料)	(1,827)		(1,827)		(3,656)	
	有価証券貸付料	2		1		6	
	有価証券利息及び配当金	393,780		366,531		742,629	
	小計	399,946	82.7	372,585	82.6	753,978	82.0
計		483,273	100.0	451,143	100.0	919,538	100.0

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	4,000	—	200	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名証取引参加者協会	名古屋市中区栄3丁目8番20号	924	23.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	200	5.00
小 林 實 夫	長野県中野市	197	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	196	4.90
石 田 春 久	京都府京都市	180	4.50
江 崎 勝 彦	福岡県大牟田市	154	3.85
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	120	3.00
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	105	2.62
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	76	1.92
株式会社JBISホールディングス	東京都江東区福住2丁目5-4	70	1.75
計	—	2,222	55.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	—
単元未満株式	普通株式 38,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,937	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式963株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	25,000	—	25,000	0.62
計	—	25,000	—	25,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,050	1,117,003
有価証券	508,080	401,090
貸借取引貸付金	548,665	423,211
一般貸付金	5,791,785	4,465,053
貸借取引貸付有価証券	6,439	2,959
借入有価証券代り金	6,279,474	5,213,938
未収入金	2,985,158	157,786
その他	281,872	199,526
貸倒引当金	3,754	-
流動資産合計	16,777,770	11,980,569
固定資産		
有形固定資産	54,878	52,859
無形固定資産	202,704	169,997
投資その他の資産		
投資有価証券	33,169,698	35,655,052
繰延税金資産	326,327	261,318
その他	628,559	727,548
貸倒引当金	20,085	20,085
投資その他の資産合計	34,104,500	36,623,833
固定資産合計	34,362,083	36,846,691
資産合計	51,139,854	48,827,260
負債の部		
流動負債		
コールマネー	7,000,000	3,500,000
短期借入金	38,600,000	40,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	423,742	12,267
未払法人税等	16,471	30,646
貸付有価証券代り金	6,439	2,959
担保金	280,000	280,000
預り金	4,778	3,610
預り有価証券	17,012	2,709
賞与引当金	16,007	18,255
役員賞与引当金	6,000	2,950
その他	55,682	62,032
流動負債合計	48,426,133	46,015,430
固定負債		
退職給付引当金	100,448	102,686
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	142,392	144,630
負債合計	48,568,525	46,160,060

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	17,622	17,493
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	983,665	1,003,294
利益剰余金合計	2,772,288	2,791,787
自己株式	5,879	5,975
株主資本合計	2,966,409	2,985,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,080	318,611
評価・換算差額等合計	395,080	318,611
純資産合計	2,571,328	2,667,200
負債純資産合計	51,139,854	48,827,260

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	81,761	77,720
借入有価証券代り金利息	3,383	3,273
受取手数料	3,088	3,033
有価証券貸付料	1,259	585
有価証券利息配当金	393,780	366,531
営業収益合計	483,273	451,143
営業費用		
支払利息	100,651	96,430
支払手数料	42,521	46,189
有価証券借入料	1,452	969
営業費用合計	144,625	143,588
営業総利益	338,648	307,555
一般管理費	¹ 267,963	¹ 249,789
営業利益	70,684	57,765
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,546,390	739,704
デリバティブ取引運用益	-	62,445
その他	1,499	1,376
営業外収益合計	1,547,889	803,525
営業外費用		
投資有価証券売却損	915,850	779,083
デリバティブ取引運用損	584,961	-
その他	0	5,553
営業外費用合計	1,500,812	784,636
経常利益	117,762	76,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	165	-
特別利益合計	165	-
特別損失		
固定資産除却損	18	23
投資有価証券評価損	-	1,096
特別損失合計	18	1,120
税引前四半期純利益	117,909	75,534
法人税、住民税及び事業税	50,625	33,089
法人税等調整額	7,184	901
法人税等合計	43,440	32,187
四半期純利益	74,468	43,346

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	117,909	75,534
減価償却費	36,877	38,196
賞与引当金の増減額（は減少）	6,530	2,248
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,044	3,050
貸倒引当金の増減額（は減少）	165	3,754
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,144	2,238
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29,358	-
投資有価証券売却損益（は益）	630,540	39,379
固定資産除却損	18	23
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,096
デリバティブ取引運用損益（は益）	584,961	62,445
受取利息及び受取配当金	479,069	447,704
支払利息	100,651	96,430
その他の損益（は益）	68	121
営業貸付金の増減額（は増加）	45,637	1,452,185
借入有価証券代り金の増減額（は増加）	8,165,688	1,010,535
コールマネーの増減額（は減少）	3,500,000	3,500,000
借入金の増減額（は減少）	1,300,000	1,500,000
担保金の増減額（は減少）	9,000	-
貸付有価証券代り金の増減額（は減少）	3,448	3,480
未払消費税等の増減額（は減少）	132	-
その他の資産の増減額（は増加）	38,212	40,074
その他の負債の増減額（は減少）	21,583	1,266
小計	3,740,976	236,121
利息及び配当金の受取額	466,783	495,816
利息の支払額	99,736	96,847
法人税等の支払額	19,141	18,890
法人税等の還付額	11,629	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,441	616,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	333	1,212
無形固定資産の取得による支出	20,422	2,634
投資有価証券の取得による支出	117,666,009	154,027,346
投資有価証券の償還による収入	200,000	2,972
投資有価証券の売却による収入	121,692,199	154,072,487
デリバティブ決済による支出	14,138	14,215
デリバティブ決済による収入	6,314	5,141
差入保証金の差入による支出	760,000	340,000
差入保証金の回収による収入	-	349,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,437,609	144,527

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	55	96
配当金の支払額	23,673	23,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,728	23,774
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,438	736,953
現金及び現金同等物の期首残高	422,984	380,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 455,423	₁ 1,117,003

【追加情報】

当第2半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 一般管理費の主なもの	1 一般管理費の主なもの
報酬・給与 125,643 千円	報酬・給与 118,236 千円
退職給付費用 8,295	退職給付費用 7,602
賞与引当金繰入額 17,108	賞与引当金繰入額 18,255
役員賞与引当金繰入額 2,956	役員賞与引当金繰入額 2,950
役員退職慰労引当金繰入額 1,997	福利厚生費 16,611
福利厚生費 17,115	交通費・通信費 2,226
交通費・通信費 2,180	賃借料・管理費 17,497
賃借料・管理費 17,497	減価償却費 38,196
減価償却費 36,877	貸倒引当金繰入額 3,754
その他 38,292	その他 31,967

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 455,423 千円	現金及び預金 1,117,003 千円
現金及び現金同等物 455,423	現金及び現金同等物 1,117,003

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,853	6	平成22年3月31日	平成22年6月29日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,847	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年 3 月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	230,472	412,341	181,868
債券			
国債・地方債	21,042,884	20,912,900	129,984
社債	999,255	1,016,762	17,506
その他	8,455,894	7,987,379	468,515
その他	3,625,346	3,335,400	289,946
計	34,353,853	33,664,782	689,071

当第 2 四半期会計期間末(平成23年 9 月30日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	226,458	341,738	115,280
債券			
国債・地方債	27,567,804	27,539,100	28,704
社債	899,797	908,249	8,452
その他	6,320,058	5,806,478	513,579
その他	1,574,747	1,447,830	126,917
計	36,588,864	36,043,396	545,468

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第 2 四半期累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,096千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成23年 3 月31日)

1. 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	1,553,600	—	1,553,600	—
	買建	—	—	—	—
計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

2. 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	3,000,000	3,000,000	38,454	38,454
計		3,000,000	3,000,000	38,454	38,454

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	347,200	—	347,200	—
	買建	—	—	—	—
計		—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

2. 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	3,000,000	3,000,000	45,637	45,637
計		3,000,000	3,000,000	45,637	45,637

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円73銭	10円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	74,468	43,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	74,468	43,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	3,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

中部証券金融株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。